

＜日英対話シリーズ・日英における大学改革とイノベーション＞  
第一回

英国における Public Engagement と  
Research Impact の目指すもの

2013年10月9日（水）14：00-18：00

（要旨）



- 【主催】 ブリティッシュ・カウンシル
- 【協賛】 科学技術振興機構
- 【後援】 文部科学省

## ■開会の挨拶■

ジェフ・ストリーター（ブリティッシュ・カウンシル、駐日代表）は、“Choshu Five（長州五傑）”の渡英150周年にあたる本年、ブリティッシュ・カウンシルが日本での活動60周年を迎えたことを紹介した。またPublic Engagementは大学の信頼醸成のために必要であり、グローバルな人類の共通課題に対峙するには、日英はじめ世界各国の大学研究者が成果をもって解決策を見出し、リアルなデータを分析していくことが肝要であると述べた。

## ■プレゼンテーション■

### 【社会における大学のさらなる役割とは—英国の最新動向】

エクセター大学のサー・スティーブ・スミス学長は、一部では政府の高等教育への財政的支援が削減され、大学は新たな方策を模索せざるを得ない状況に直面しているが、それは問題であると同時に従来のやり方を打破するチャンスであると前置きした。その上で、大学は社会・経済・教育の原動力であり、国のナレッジエコノミーを成功させるためのもっとも重要な要素であるとし、政府による高等教育研究および国際共同研究への継続的な投資の重要性に言及。21世紀は“コラボレーション”が世界トップクラスの優良大学における重要な特徴の1つになると指摘した。



世界中の教育制度が直面する大きな課題は、数年前には存在していなかった知識・イノベーション集約的な分野など、

将来の繁栄・成功に必要な教育を市民に提供することである。また、国際競争力を高めるためには研究資金の効果的な選択と集中が必要である。スミス学長は、英国では今後、研究成果が社会にもたらすインパクトが評価の5分の1を占めるようになる」と説明し、エクセター大学におけるPublic Engagementの取り組みを示しながら、従来の学者の考え方を変えていく必要があると強調した。そして大学に十分な投資を行い、より多くの共同を推進していくことが、大きなResearch Impactへの道であるのみならず人類の課題への解決策を見出す道であると締めくくった。

### 【Public Engagement, Research Impactの推進・実践における課題と成果】



ナショナル・コーディネイティング・センター・フォー・パブリック・エンゲージメントのディレクター ポール・マナーズ氏は、なぜ大学はPublic Engagementを真摯にとらえるべきなのか——大学は存在意義が試される時代にあると指摘し、高等教育機関の利益と社会の公益が合致するところにポジティブな未来があると述べた。またPublic Engagementをどのように推進すべきかを提言するならば、Engagementがキーワードになるとし、大学が社会のあらゆる層と関与し、彼らのニーズと動向を把握することで実現できるEngagementとは、対話つまり双方向のプロセスであることを強調した。

つづいて同氏は、英国でEngagementを実現できている大学の特徴として、Trusted（信頼できる）、Relevant（関連性のある）、Accountable（説明責任を果





つづいて東芝研究開発センター首席技監の土井美和子氏は、企業の立場から次のように語った。日本において大学よりも長い歴史をもつ東芝の業態も、多様なステークホルダーとの Public Engagement によって変化してきた。そしてエンドユーザーおよびステークホルダーとの Public Engagement を実現するためには、利益の衝突をどう解決するかが重要であると指摘した。一方、Research Impact に関しては、企業と大学でマトリクスが異なる。産業界では製品化されてこそ価値が認められるが、アカデミアの論文や特許は採択率統計などが示すようにレベルが様々であり、すべてが製品化を目指しているわけではない。続いて土井氏は、東芝におけるイノベーションの考え方とともに、インドにおけるビジュアライゼーション・ワークショップ等の事例を紹介した。

東北大学大学院の中田俊彦教授は、同大学の地理や歴史、ブリティッシュ・カウンシルをはじめとした国際連携プログラムを紹介すると、東日本大震災の深刻な影響に言及した。そして、これまで東北

大学がワールドワイドに研究を展開する一方で、地域貢献の実績は乏しく、地元知を還元できていない状況に葛藤を抱いていたと明かした。しかし大震災後、2012年には東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)が設立され、「復興アクション100+」に基づき、地震、コミュニティヘルスケア、ICT、海洋科学、除染といった分野で8つのプロジェクトが展開されている。東北大学は今、まずは東北地方の役に立ち、そして日本、世界の役に立つという3つの Public Engagement が要求されている。中田教授は、こうした考え方は始まったばかりであるが、これから共に経験を積み重ねていきたいと展望を述べた。



科学技術振興機構 研究開発戦略センターの吉川弘之センター長は、これまでの議論を振り返り「Public Engagementが社会における大学の存在理由を作っている」という点を強調。英国における議論は、観念論ではなく現実的であると指摘した。そして英国において、学長の強いリーダーシップのもと、対立しがちな教授陣がどのように変化してきたのか、関心を示した。また日本の大学改革においては、科学の縦割り構造から変革することが必要であると主張し、社会の要求を満たし、本人たちが生き生きと働ける構造を作ることが重要な Public Engagement の1つであると語った。

ここでファシリテーターの有本建男教授および6名のパネリストが登壇し、フロアを交えて活発な議論が行われた。

有本教授はまず英国からの参加者に対し、伝統を重んじる大学においてどのようにリーダーシップを発揮し、変革を実現したのかを問いかけた。



ナットビーム学長は、独立した“猫”にしつけはできないがミルクを提供することはできるとし、大学がミルクを提供することで、猫の行動を変えられるかもしれないと述べた。サウサンプトン大学の研究者たちが、猫にとってのミルクとみなしたものは、彼らが得意とする「教える」ための環境、そして「研究する」ための環境をより整備することである。学長は2つのポイントとして、政府が新たな資金的インセンティブを用意した点、研究者が外部の世界と接しやすくするプロフェッショナルなサポートを大学が提供した点を強調した。

つづいてスミス学長は、英国の大学においても Public Engagement は10年前まで異質なものであったと明かした。また大学の文化を変えることは難しく、英国大学協会会長として大きな抵抗勢力と対峙し、6週間で7分の1にあたる人員を解雇した経験を語ると、世界に合わせた変革の必要性を強調した。そして国際的な舞台で競争し、資金を獲得できる大学が必要であるとし、社会やエコノミーに対しどのような寄与ができるのか、Research Impact を明確にすることは、政府の資金を得るためにも重要であると語った。

ポール・マナーズ氏は、大学が世界の中でどのような存在でありたいのか、教育や研究にどのような形で価値づけをしていくのか、高度な知性が求められていると述べた。

有本教授は、土井氏が発表した東芝のインドにおけるワークショップの取り組みに触れ、インドで活躍しているのはどのような人材であるかをたずねた。土井氏は、インドのプロジェクトを始めたのは原子核融合分野の出身者で、東芝に入社すると半導体の事業部に所属し、エマージング市場の研修でインドを訪れたことを紹介し、大学で専門性を学んだ後、何をインテグレートすればユーザーに届けることができるのか、企業でモチベーションを得た人々であると説明した。



続いて、有本教授が東北大学における変化や要望についてたずねると、中田教授は、東北大学は縦型の知の分野に強いが横型の知には弱いと述べ、災害からの復興を通じ横型に変わってきているものの、教育のテクニックや方法論は圧倒的に欠けていると指摘した。そして学生は、学部では縦型の学問を修めた後、横型の組織に飛び込んでいくべきであり、教員は優秀な学生を抱え込まずに海外へ飛び立たせてほしいと要望を語った。

吉川センター長はこれまでのコメントを受け、英国の参加者から寄せられたメッセージは重く、日本の伝統的な科学に対する大きなチャレンジであると指摘した。そして理論と応用が一緒にやっていく重要性を科学者自身が十分理解し、Public Engagementの必要性を理解するプロセスが求められるが、日本では「学問とは何か」という議論もあわせて必要であると語った。

ここで、フロアの3名から質問が寄せられた。まず、研究者にとってのミルクの1つとして、自分の研究が進捗することもご褒美になると思うが、Public Engagementによって研究者自身の研究も進んでいることを示すデータはあるか。また、研究者がPublic Engagementを通じて外部から得られるミルクとして、英国で大学が研究者に示している方法があればいい。さらにURAといった大学と社会をつなぐ部署を独立して置くことなく、インテグレーションに優れた教授を取り込んでいく戦略はあり得ないのか、といった内容であった。

こうした質問に対し、パネリストは次のように回答した。

ポール・マナーズ氏はまず、教授の「教える」というスキルを社会に意味づけしていくこともEngagementにかかわるとし、保健分野や設計・デザイン分野の研究者など、パートナーシップづくりに長けたプロフェッショナルは必ず大学内にいるものだと述べた。

スミス学長は、フロアから寄せられた3つの質問はこれまで英国が問われてきた問題であると述べた。そして、アドミニストレーターと学者の垣根を打ち壊すことが大きな課題であると指摘し、もはや古い「マネジメント対アカデミック」の構造ではなく、大学にはEngagementやPR活動の専門家が必要であると明言した。そして大学が国際的競争力を持つことを要件とし、縦割りを打ち破ることが重要であると語った。

ドン・ナットビーム学長は、ここ5年ほどで、分野横断的なマルチの研究に資金が集まるようになると、研究者同士の姿勢にも変化がみられたことを紹介した。また、研究者は必ずしもコミュニケーション能力が高いわけではないことから、専門のスポークスマンが関与することが肝要であると指摘した。

中田俊彦教授は、東北大学は100年の歴史がありながらもURAの人材を育成してこなかったため、公募しても適切な人材を見つけるのは難しい現状があると語った。



さらにフロアより、3名の質問が寄せられた。第1に、Research Impactを容易に測れない抽象的な分野の研究者は、どうすればいいのか。第2に、国際的な連携を通じて学部・分野を突破することは可能か。第3に、大学のMOTがうまく機能していない現状がある。技術の裏付けがない人がMOTに参加しても仕方がない。英国では、どのように考えられているのか。

こうした問いに対し、パネリストから次のように回答があった。

スミス学長は第1の質問に対し、英国では国際的なクオリティリサーチに基づき、1つ1つの項目に関しケーススタディを行い、Research Impactをトレースすることになっていると説明した。

ポール・マナーズ氏は、1つ1つの研究科の中で、もっとも実現できている一部がResearch Impactのケーススタディを示すことになっていると述べた。

ドン・ナットビーム学長は、人文学分野にとって、Research Impactを測ることは困難であり、強制されてやっている部分もあるだろうとの見解を示した。また、研究予算を守っていくためには重要であるが、貢献はあってもResearch Impactとして十分に説明できる分野ばかりではないと指摘した。

ここで有本教授は、工学部教育の現状について、土井氏に企業の視点からの意見を求めた。土井氏は「リーディング大学院プロジェクト」に興味深く見守っていると述べ、モチベーションがあれば横糸は束ねていけるものであり、それがPublic Engagementを通して研究者が自ら得られるものであろうと指摘した。

吉川弘之センター長は、学問の領域は長い歴史を持っており、それが成立した動機は人間の考え方の基本にひそんでいるものであると指摘した。また、Public Engagementを通じて達成感といった本当の喜びが見出せるならば、そこに本当の

学問の基礎があり得ると考えられる。そのような学問を作らなければならないとの展望を示した。

中田俊彦教授は、一言でいえば「時間軸」であるとし、教員1人1人の動特性をつかみ、大学全体でみればいつも違った花が咲いているような雰囲気の魅力があり、それは学長によるマネジメントのバランスであろうと述べた。

最後に有本建男教授は、あらゆるセクターが持続的な信頼関係を構築する“Trust”がキーワードの1つであると述べ、パネルディスカッションをまとめた。

## ■ 開会の挨拶 ■



田中梓（ブリティッシュ・カウンシル）は、2012年3月に設立された日英産学連携スキーム“RENKEI”（Japan-UK Research and Education Network for knowledge Economy Initiatives）を紹介し、Southampton大学と東北大学の連携をはじめとした情報を、今後もウェブサイト等を通じて発信していくと述べた。ブリティッシュ・カウンシルは、引き続き日英両国の持続的な成長に貢献していくと語り、閉会の挨拶とした。